

JSA 学術情報ニュース

No. 121 2012 年 1 月 10 日
日本科学者会議学術体制部
(TEL) 03-3812-1472

【政府・文部科学省，政界の動き】

地球環境問題に関する情報

●京都議定書：08～12年度、平均6%温室ガス削減厳しいー細野環境相

細野豪志環境相は13日の閣議後記者会見で、京都議定書で日本に義務づけられた温室効果ガスの削減目標（08～12年度の平均で90年度比6%削減）達成について、「問題は11、12年度の2カ年。特に原発（停止）の問題もあり非常に厳しくなる」との見方を示した。その上で「国民に節電や省エネをお願いすること、再生可能エネルギーの導入に早急に着手し、結果を出すよう努力する」と述べた。（毎日新聞 2011/12/13）

●気候変動枠組条約第17回締約国会議（COP17）及び京都議定書第7回締約国会合（COP/MOP7）の結果について（お知らせ）

平成23年12月13日 環境省

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=14577>

●2010年度（平成22年度）の温室効果ガス排出量（速報値）について（お知らせ）

平成23年12月13日 環境省

<http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=14564>

高等教育と科学・技術に関する情報

●「博士論文研究基礎力審査」の導入について

平成23年11月24日 中央教育審議会 大学分科会大学院部会

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/1313840.htm

●平成24年度予算要求に係る「国家的に重要な研究開発の事前評価」の調査・検討について

平成23年11月29日 総合科学技術会議 評価専門調査会事務局

<http://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/hyouka/haihu89/siryu2.pdf>

●日本の大学の研究活動の現状把握 ～研究面を中心とする機能分化について～

2011年12月1日 科学技術政策研究所 所長桑原輝隆

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/siryu/_icsFiles/afieldfile/2011/12/08/1313845_1.pdf

●第2期教育振興基本計画の策定に向けた基本的な考え方

平成23年12月9日 中央教育審議会 教育振興基本計画部会

http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2011/12/20/1314429_02_1.pdf

●科学研究費3年連続減少 研究者数は最多、女性も増

総務省は14日、2010年度の国内の科学技術研究費の総額が1兆7千1百億円で3年連続で減少したと発表した。一方、研究者数は89万4千38人、女性研究者は12万3千200人と過去最高になったという。

研究費は前年度と比べ1363億円（0・8%）減った。企業が全体の7割で、残りが大学と非営利団体・公的機関。企業は前年度比で0・2%増だが、大学や公的機関がそれぞれ3%前後減った。（朝日新聞 2011/12/14）

●平成23年科学技術研究調査 調査の結果 平成23年12月14日 総務省

<http://www.stat.go.jp/data/kagaku/2011/23gaiyo2.htm>

●平成24年度科学技術関係予算の編成に向けて（案）

平成23年12月15日 総合科学技術会議

<http://www8.cao.go.jp/cstp/siryu/haihu101/siryu3-2.pdf>

●総合科学技術会議が最優先科学技術施策と予算意見具申

総合科学技術会議は15日、首相官邸で本会議を開き、来年度の科学技術予算編成について、野田首相と関係大臣に意見具申した。野田首相は「国家財政が非常に厳しい時だが、意見具申を十分踏まえて、メリハリの効いた予算を編成していく」と話している。

来年度予算編成については、科学技術重要施策アクションプラン150施策（3997億円）を最重点化、9つの重要施策パッケージ（512億円）を重点化することに決めた。また科学研究費補助金などの基盤的施策や第3期基本計画で国家基幹技術としたプロジェクトについては、進捗と改善を確認し、今後の取り組みに向けた所見を提示している。

（サイエンスポータル 2011/12/16）

<http://scienceportal.jp/news/daily/1112/1112161.html>

●平成24年度予算編成の基本方針 ～日本再生に向けて～危機をチャンスに～

平成23年12月16日 閣議決定

<http://www.npu.go.jp/policy/policy01/pdf/20111216/kihonhoshin.pdf>

●科学技術イノベーション政策推進のための有識者研究会 報告書（案）

平成23年12月19日 科学技術イノベーション政策推進のための有識者研究会

<http://www8.cao.go.jp/cstp/stsonota/kenkyukai/5kai/siryu2-1.pdf>

●大学交付金は161億円減 大学連携強化へ新規に138億円

政府は19日、国立大学の人件費などに充てる2012年度の運営費交付金について、11年度比161億円減の1兆1366億円とする方針を決めた。大学改革に向けて大学間の連携強化などを推進する事業に新たに138億円を盛り込むほか、復興特別会計に57億円を計上する。近く中川正春文部科学相と安住淳財務相が会談し正式決定する。

国立大学法人の基盤的経費となる運営費交付金は毎年度1%程度の減額が続いていたが、11年度予算では前年度比0.5%減にとどまっていた。12年度予算案では、復興枠を除けば約1.4%減となる見込み。(産経新聞 2011/12/19)

●科学技術会議の組織改編を提言

政府の総合科学技術会議の見直しを議論してきた内閣府の有識者研究会は19日、省庁間の政策調整機能を強化した「科学技術イノベーション戦略本部」(仮称)への組織改編などの提言を報告書にまとめた。国際競争力低下や高齢化社会などの課題の解決に、学術研究がうまく結びついていない現状を踏まえ、効率的な研究推進体制を目指す。関連法案を来年の通常国会に提出し、2年程度をめどに実現を目指す。(毎日新聞 2011/12/20)

●減少する大学教員の研究時間 - 「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」による2002年と2008年の比較 -

2011年12月 文部科学省 科学技術政策研究所 科学技術基盤調査研究室
<http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/dis080j/idx080j.html>

●質の高い大学教育推進プログラム〈平成20年度採択教育プログラム〉 状況調査結果報告書

平成23年12月 独立行政法人日本学術振興会 大学教育等推進事業委員会
<http://www.jsps.go.jp/j-goodpractice/data/jyoukyouchousa/kekkahoukoku/h20.pdf>

●平成24年度予算政府案 平成23年12月24日 閣議決定

http://www.mof.go.jp/budget/budger_workflow/budget/fy2012/seifuan24/index.htm

●平成24年度 文教・科学技術予算のポイント

平成23年12月 神田主計官
http://www.mof.go.jp/budget/budger_workflow/budget/fy2012/seifuan24/yosan011.pdf

●平成24年度産業技術関連予算案の概要

平成23年12月 経済産業省 産業技術環境局
<http://www.meti.go.jp/main/yosan2012/20111224-7.pdf>

●平成24年度 資源・エネルギー関連予算案等の概要

平成23年12月 経済産業省

<http://www.meti.go.jp/main/yosan2012/20111224-4.pdf>

●原子力安全庁(仮称)の組織・予算案の概要

平成23年12月 環境省・内閣府

<http://www.cas.go.jp/jp/genpatsujiko/pdf/prsiryo.pdf>

原子力発電問題に関する情報

●溶融燃料圧力容器突き抜け格納容器外壁まで37センチに

東京電力は11月30日、炉心溶融を起こした福島第一原子力発電所1号機の燃料が、圧力容器の底を突き破り、格納容器のコンクリート壁を最大65センチ浸食したという解析結果を発表した。格納容器の外壁は鋼鉄製だが、この鋼鉄製の壁から37センチのところまで溶融した燃料は近づいている可能性がある、としている。(サイエンスポータル 2011/12/1)

<http://scienceportal.jp/news/daily/1112/1112011.html>

●東電事故調査中間報告公表 1-4号機浸水深1.5-5.5メートル

東京電力は2日、社内で行った福島原子力発電所事故調査の中間報告を公表した。福島第一原子力発電所1-4号機には海水面から11.5-15.5メートルの高さまで津波が侵入、主要建屋敷地の浸水の深さは1.5-5.5メートルだった。主要建屋敷地が3メートル高い5-6号機の津波の高さは13-14.5メートル、主要建屋敷地の浸水の深さが1.5以下だった。

事故対応時に必要な機器、電源はほぼ全ての機能を喪失し、これまでの安全への取り組みだけでは事故の拡大を防止できなかった。また、安全上重要な機器に地震による損傷はなく、耐震クラスの低い機器でも一部を除き損傷はなかった、と「津波の前に地震で重要機器に被害が出ていたのでは」という一部で出ていた指摘を否定している。(サイエンスポータル 2011/12/2)

<http://scienceportal.jp/news/daily/1112/1112022.html>

●総務省評価委員会が原子力安全基盤機構の業務見直し要請

電力会社任せの検査など業務の問題点が指摘されていた独立行政法人「原子力安全基盤機構」について、総務省の「政策評価・独立行政法人評価委員会」(委員長・岡素之住友商事会長)は9日、「到底国民の期待に答えてきたとは言い難く、危機意識の欠如・マネジメントの不在など、組織風土に根差した根本的原因に大きな問題がある」と指摘する文書を枝野経済産業相に送った。(サイエンスポータル 2011/12/12)

<http://scienceportal.jp/news/daily/1112/1112121.html>

●年間被曝基準値は1ミリSvに…作業部会素案

東京電力福島第一原子力発電所の事故を受け、低線量の放射線被曝の健康影響を検討していた政府の作業部会は12日、100ミリ・シーベルト以下の被曝で死亡率が増加する

かどうかは科学的に証明できないが、放射線量が高い居住地域では、一般人の年間被曝基準値の年間1ミリ・シーベルトを目指すべきとする報告書の素案を取りまとめた。15日にも細野原発相に提出する。(読売新聞 2011/12/12)

●首相「ステップ2完了、事故そのものは収束」

野田首相は16日、首相官邸で記者会見し、事故を起こした東京電力福島第一原子力発電所の原子炉が、安定化の目安である「冷温停止状態」を達成し、事故収束を目指した工程表のステップ2を完了したと宣言した。(読売新聞 2011/12/16)

●東京電力福島第一原子力発電所・事故の収束に向けた道筋 ステップ2完了報告書

平成23年12月16日 原子力災害対策本部 政府・東京電力統合対策室

<http://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/pdf/111216a.pdf>

●冷温停止宣言：海外メディアは厳しい見方

東京電力福島第1原発の原子炉が「冷温停止状態」になったと日本政府が宣言したことについて、国際原子力機関（IAEA）や米国などは評価する声明を発表した。その一方、海外メディアは「原発の安全が確保されたわけではない」などと宣言を疑問視し、日本の原発事故対応に厳しい目を向けた。(毎日新聞 2011/12/16)

●福島第1原発：警戒区域、来年4月に再編 政府方針案

政府は18日、東京電力福島第1原発事故に伴い設定した警戒区域と計画的避難区域について、早ければ来年4月1日にも見直し、被ばく放射線量に応じて新たに三つの区域に再編する方針案を地元自治体に示した。枝野幸男経済産業相が18日、福島県を訪れ、佐藤雄平知事や避難区域内11市町村長らに対し方針案を説明した。政府はさらに自治体側と協議を進め、年内に成案をまとめて公表する。(毎日新聞 2011/12/18)

●福島第一原子力発電所第1～4号機に対する「中期的安全確保の考え方」に基づく施設運営計画に係る報告書（その3）

平成23年12月 東京電力株式会社

<http://www.meti.go.jp/press/2011/12/20111215005/20111215005-2.pdf>

●東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故について

平成23年12月20日 原子力安全・保安院

<http://www.meti.go.jp/press/2011/12/20111220009/20111220009-5.pdf>

●津波想定に不備・冷却作業で不手際 原発事故調報告

東京電力福島第一原子力発電所事故について、政府の事故調査・検証委員会（委員長、畑村洋太郎・東京大学名誉教授）は26日、政府や東電が津波による過酷事故を想定せず対策が不備だったとする中間報告書を公表した。事故時の原子炉を冷やす作業で国や東電の不手際が重なり、事故を広げた可能性も指摘した。(朝日新聞 2011/12/26)

●中間報告

平成23年12月26日 東京電力福島原子力発電所における事故調査・検証委員会
<http://icanps.go.jp/post-1.html>

その他の情報

●コスト等検証委員会報告書（案）

平成23年12月19日 エネルギー・環境会議 コスト等検証委員会
<http://www.npu.go.jp/policy/policy09/pdf/20111219/siry01-1.pdf>

●新しい「エネルギー基本計画」策定に向けた論点整理

平成23年12月20日 総合資源エネルギー調査会 基本問題委員会
<http://www.meti.go.jp/press/2011/12/20111220012/20111220012-2.pdf>

●基本方針（案） ～エネルギー・環境戦略に関する選択肢の提示に向けて～

平成23年12月21日 エネルギー・環境会議
<http://www.npu.go.jp/policy/policy09/pdf/20111221/siry02.pdf>

●平成24年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度

平成23年12月22日 閣議了解
<http://www5.cao.go.jp/keizai1/mitoshi/2011/1222mitoshi.pdf>

●日本再生の基本戦略 ～危機の克服とフロンティアへの挑戦～

2011年12月22日 国家戦略会議
<http://www.npu.go.jp/policy/pdf/20111222/20111222.pdf>

●東日本大震災を踏まえた危険物施設等の地震・津波対策のあり方に係る検討報告書

平成23年12月 消防庁危険物保安室・特殊災害室
http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/houdou/2312/231222_1houdou/02/index.pdf

●「我が国の食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画」に関する取組方針

平成23年12月24日 農林水産省
<http://www.maff.go.jp/j/press/kanbo/kihyo02/pdf/111224-03.pdf>

【経済界の動き】

●COP17の結果に関する米倉会長コメント

2011年12月11日 (社)日本経済団体連合会
<http://www.keidanren.or.jp/japanese/speech/comment/2011/1211.html>

●平成24年度政府予算案に関する米倉会長コメント

2011年12月24日

(社)日本経済団体連合会

<http://www.keidanren.or.jp/japanese/speech/comment/2011/1224.html>

【若手研究者、院生・学生等をめぐる動き】

●大学院生が国会要請 学費年50万円・負債1000万円に 「負担の軽減・奨学金充実」

全国の大学の院生協議会・自治会で作る全国大学院生協議会（全院協）は1日、文部科学省と財務省、各政党の国会議員に学費負担の軽減や奨学金制度の充実などを求めて要請行動をしました。文科省に全国から30人以上の大学院生が集まりました。（しんぶん赤旗 2011/12/2）

●お金心配せず学びたい 大学教職員・学生ら 国会議員に要請

大学と高等専門学校の教職員・関係者が5日、国会内で共同集会と国会議員への要請行動を行いました。国・公・私立、常勤と非常勤の枠を超え高等教育の教育、研究、医療の充実を求めました。大学教職員、学生、首都圏の非常勤講師など10団体、約50人が参加しました。（しんぶん赤旗 2011/12/6）

●日本にない学生の給付制奨学金 欧米6カ国 5割受給

欧米16カ国で、返済の必要のない給付制奨学金を受けている学生の割合が9日までに判明しました。大学生の5割以上が給付制奨学金を受けている国が6カ国、2割以上が12カ国あり、16カ国すべてが1割を超えています。

日本でも給付制奨学金の実現を求める切実な声が広がるなか、日本共産党の宮本岳志衆院議員が国立国会図書館に依頼し、明らかとなったものです。調査の対象は経済協力開発機構（OECD）加盟の30カ国で、そのうち16カ国については受給学生の割合がわかりました。（しんぶん赤旗 2011/12/11）

●給付型奨学金実現せひ 政府に要請 学生ら共同声明 30団体・個人賛同

「国民のための奨学金制度の拡充をめざし、無償教育をすすめる会」（奨学金の会）などは14日、文部科学省内で共同記者会見を開き、「給付型奨学金の実現を求める共同声明」を発表しました。声明には「なくそう！ 子どもの貧困」全国ネットワークや「子どもの権利・教育・文化全国センター」（子ども全国センター）、全日本学生自治会総連合（全学連）など、30団体と個人が賛同。文部科学省が2012年度予算の概算要求に盛り込んだ高校・大学等の「給付型奨学金」を縮小、見直しすることのないよう求めています。（しんぶん赤旗 2011/12/15）

●文科省、「出世払い」奨学金導入へ 来年度から

文部科学省は、卒業後に一定の年収水準に達しなかった人について、学生時代に借りた

奨学金の返済を期限を定めずに猶予する制度の導入を決めた。貸与制を原則としつつ、返済は「出世払い」とすることで、高まる雇用不安に対応する。来年度から施行する方針。

対象は、日本学生支援機構（旧日本育英会）が貸与する無利子の奨学金を来年度から借りる大学・短大・高専などの学生で、大学院生は除く。貸与時に保護者の世帯年収が300万円以下の人に限る。返済を猶予する本人の年収水準は「300万円以下」とする。

（朝日新聞 2011/12/20）

【定期刊行物の特集等】

◎日本学術会議（日本学術協力財団発行）『学術の動向』

2011年12月号 特集：東日本大震災への対応—学術フォーラムの成果の概要—

特集：震災後の市民社会と人文・社会科学

<http://www.h4.dion.ne.jp/~jssf/text/doukousp/backnumber.html>

◎(株)ぎょうせい発行『文部科学時報』

2011年12月号 特集：博物館法60周年を迎えて

http://www.gyosei.co.jp/home/magazine/monka/monka_08020.html

◎科学技術動向研究センター発行『科学技術動向』

2011年11・12月号 レポート1：地域イノベーションと震災復興に寄与する地熱エネルギーの利用

レポート2：ふたつの大震災から見た我が国の地震研究の動向と課題

http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/stfc/stfc_all-j.html

◎日経サイエンス

2012年1月号 うねる銀河系 暗黒物質の知られざる働き ほか

2012年2月号 特集：迫る巨大地震

<http://www.nikkei-science.com/>

◎科学

2011年12月号 特集：核と原発

2012年1月号 リスクの語られ方

<http://www.iwanami.co.jp/kagaku/>



「JSA学術情報ニュース」は、日本科学者会議学術体制部が入手し得た情報を編集して掲載します。原則として情報の要点のみを掲載し、編集者の論評等は加えません。

なお、それぞれの記事には出典を明示しますので、詳細な情報はそちらでご覧ください。過去のニュースは日本科学者会議ホームページ(<http://www.jsa.gr.jp/>)に掲載しています。

（本号は、主に2011年12月の情報を扱っています。）